

第29期  
中間報告書

平成23年1月1日から  
平成23年6月30日まで



応用技術株式会社

## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素よりご支援とご高配を賜り誠にありがとうございます。また東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第29期中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間の我が国経済を振り返りますと、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンが徐々に回復し、企業の生産活動も震災前の状態に戻りつつあります。しかしながら、震災復興計画の遅延や全国規模での電力供給問題など懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の従前の動きに加え、関東地区の企業で計画されていた情報化投資の凍結や延期など、厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かしたソリューションの推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当中間会計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが好調な受注を背景に順調に推移したものの、エンジニアリングサービス事業において震災の影響による計画遅延や納期変更などが発生したことから、当中間会計期間の売上高は1,232,049千円（前年同期比12.8%減）、営業利益は88,453千円（前年同期比34.3%減）、経常利益は90,417千円（前年同期比33.9%減）、中間純利益は83,047千円（前年同期比38.4%減）となりました。

### 事業分野別の状況

#### ・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション、新規格住宅の設計積算システムや構造判定システムが伸びました。また、住宅向け太陽光パネル設計積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システム、ならびにそれらの設備保守サービスシステムへの展開を実施しております。新たな取り組みであるPLM事業、ならびにHCM事業におきましては、製造業のグループ経営やグローバル化の流れを受け順調に進展しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は591,465千円、営業利益は116,088千円となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災分野では、地盤・構造物耐震解析や施設長寿命化計画策定業務が堅調に推移し、東日本大震災の復旧・復興支援に関連して、津波解析、市街地復興検討での土量算定や地理情報データ解析などを展開しております。

環境及び交通分野では、河川・海域関連の水理・水質業務は堅調であり、国土交通省の大都市交通センサス業務や、廃棄物及び地球温暖化対策関連業務の受注も底堅く推移しております。

一方で、震災の影響により、大規模商業施設の出店支援業務の計画遅延が発生したほか、地理情報や位置情報に関連するシステム開発案件の受注が企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は640,583千円、営業利益は95,693千円となりました。

※1：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※2：HCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み。組織として多様な才能や個性を組み合わせ、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。



平成23年 8 月 代表取締役社長 前 原 夏 樹

# 中間貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,516,659</b>	<b>流動負債</b>	<b>470,618</b>
現金及び預金	978,696	買掛金	99,434
受取手形及び売掛金	207,142	未払法人税等	5,965
商 品	2,781	前 受 金	171,382
仕 掛 品	242,067	未 払 賞 与	87,050
貯 蔵 品	979	賞 与 引 当 金	16,151
前 払 費 用	86,475	そ の 他	90,633
そ の 他	1,559	<b>固定負債</b>	<b>15,717</b>
貸倒引当金	△3,044	長期未払金	2,732
<b>固定資産</b>	<b>108,078</b>	資産除去債務	10,160
<b>有形固定資産</b>	<b>30,162</b>	繰延税金負債	2,824
建 物	19,921	<b>負債合計</b>	<b>486,335</b>
そ の 他	10,240	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>6,232</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,138,209</b>
投資その他の資産	71,682	資 本 金	600,000
差入保証金	63,750	資 本 剰 余 金	391,755
投資その他の資産	27,385	利 益 剰 余 金	149,487
貸倒引当金	△19,453	自 己 株 式	△3,033
		評価・換算差額等	191
		その他有価証券評価差額金	191
<b>資産合計</b>	<b>1,624,737</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,138,401</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,624,737</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(平成23年1月1日から  
平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,232,049
売上原価	903,116
売上総利益	328,932
販売費及び一般管理費	240,479
営業利益	88,453
営業外収益	1,963
経常利益	90,417
特別利益	1,205
特別損失	3,321
税引前中間純利益	88,300
法人税、住民税及び事業税	2,560
法人税等調整額	2,692
中間純利益	83,047

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 役員

(平成23年6月30日現在)

代表取締役社長	前原夏樹
常務取締役	船橋俊郎
取締役	湯川英一
取締役	瀧浪壽太郎
取締役	本田仁志
取締役	荻野正人
監査役	室田忠久
監査役	古原広行
監査役	諏訪原敦彦

# 会社の概要

(平成23年6月30日現在)

商号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本社	大阪市北区本庄東一丁目1番10号 RISE88
設立	昭和59年6月
資本金	600,000千円
事業内容	(ソリューションサービス) パッケージソフトウェアをカスタマイズし、お客様個々の問題解決に最適なシステムを提供 (エンジニアリングサービス) 環境、防災分野における専門性と高度な解析技術及びGISを駆使したサービスを提供
発行済株式総数	28,584株
従業員数	176名

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告して定める日

### 【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届けおよびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット)  
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。  
<http://www.apptec.co.jp/>  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。